

平成 30 年度戦略的 MICE 誘致促進事業
「沖縄県 MICE 開催実態調査(平成 30 年版)業務」
委託業務企画提案仕様書

1. 事業名

平成 30 年度戦略的 MICE 誘致促進事業「沖縄県 MICE 開催実態調査(平成 30 年版)業務」

2. 事業の目的

今後の本件における MICE 施策推進の指針となる基礎資料とするため、本県の MICE 開催実態を把握することを目的とする。

3. 用語の定義

本事業における「MICE」とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・招待・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体や学会等が行う国内・国際会議(Convention)、展示会・見本市(Exhibition)、イベント等(Event)に該当する催事のことを指す。

4. 調査内容

(1) 開催実績調査

会議施設やホテル等の県内 MICE 関連施設(以下、「調査対象施設等」という。)400 施設程度を対象に、県内・県外・海外からの MICE の開催件数や規模等を調査する。

①調査対象期間

平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日(1 年分)

②調査対象となる催事

以下に該当する MICE 催事で、かつ、県外または海外からの参加者が 10 名以上の催事を対象とする。(詳細は別紙「ガイドライン」を参照すること。)

ア. 学術会議、国際会議、企業・団体会議、大会等

イ. 企業報奨・招待・研修旅行等

ウ. 展示会、見本市、イベント等

③調査対象施設等の概要

ア. 会議施設(沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、沖縄県市町村自治会館等)

イ. 宿泊施設(主に宿泊収容人数 150 名以上の宿泊施設)

ウ. 県内大学(沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄国際大学等)

エ. その他、沖縄県または OCVB が指定する施設・団体(商業施設、観光協会等)

④調査項目

上記②に該当する各催事につき、以下の項目を調査する。

ア. 催事種別(Meeting / Incentive Travel / Convention / Exhibition / Event)

イ. 催事の名称

ウ. 主催者

- エ. 会場
- オ. 開催期間
- カ. 参加人数（県内・県外・海外の内訳を含む）及び参加国数（海外参加者がいる場合に限る）
- キ. 発地の情報（催事種別が Incentive Travel に該当する場合に限る）
- ク. 催事の概要
- ケ. その他必要と思料される情報

⑤調査票回収

- ア. 沖縄県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）の連名で協力依頼の文書を発行する。同文書および前年度の報告書（簡易版）を調査票と共に調査対象施設等に発送して、回答率の向上を図ること。
- イ. 調査票の回収は、上記調査対象期間を前期分（1月1日～6月30日）と後期分（7月1日～12月31日）の2回に分けて実施するものとし、回収納期はそれぞれ前期分を9月下旬、後期分を1月中旬に設けること。
- ウ. 調査対象施設等にとって回答がしやすく、また、回答ミスや回答漏れが防げるような回答方法の工夫を行うこと。
- エ. 調査票の回収後に回答内容を確認し、調査票の回答内容に不明点、空欄、矛盾点等がある場合は調査対象施設等に問合せを行うこと。過去の回答との比較を行い、増減が著しい場合には調査対象施設等に増減理由の確認を行うこと。
- オ. 回答期限までに回答のない調査対象施設等があった場合は、回答協力の連絡を行い、回答率を上げること。

⑥調査票集計

同一の催事について複数の調査対象施設等から重複した回答があると認められる場合は、別紙ガイドラインに沿って集約を行うこと。

[例]
大阪を出発地とする 100 名のインセンティブツアーが催行された場合において、「エイサー体験」と「ホテル宿泊」と「レストランでのパーティー」を行った場合、「体験プログラム運営者」、「ホテル」、「レストラン」の3施設から同一の催事について回答がある。
→ この場合、実際は1つの催事であるが、集約を行わないと3つの催事としてカウントされるため、集約を行う。

⑦報告書作成

調査票集計後、報告書作成を行うこと。分析項目を設け、グラフや表を用いて過年度比較やトレンド、要因についてまとめること。

報告書は全体版、概要版、簡易版の3種類とし、それぞれ目的に合わせて作成すること。

- ア. 全体版：開催実態調査報告書本文と参考資料を含むものとし、沖縄県および OCVB 関係者のみが閲覧・保管する。
- イ. 概要版：開催実態調査報告書本文のみとし、ウェブサイト等にて一般に公開する。
- ウ. 簡易版：開催実態調査報告書の内容を簡略化したもの（サマリ）とし、次年度の開催実態調査依頼時に添付資料として用いる。

5. 契約の期間

業務委託契約締結の日から平成 31 年 3 月 29 日（金）まで

6. 成果物

- (1) 報告書（縦型 A4 判・製本版、150 ページ程度） 20 部
- (2) 報告書概要版[一般公開用]（縦型 A4 判・製本版、フルカラー70 ページ程度） 100 部
- (3) 報告書簡易版[一般公開用]（縦型 A4 判、フルカラー4-5 ページ程度） 400 部
- (4) (1) (2) 及び (3) の電子データ 5 枚（CD-R 等への収録形式にて提出）
 - (ア) Microsoft Windows で読み取り可能な電子データにて作成・提出すること。
 - (イ) (2) 及び (3) の電子データについては、インターネット等で提供可能な軽量化 PDF データの作成も併せて実施すること。
- (5) アンケートの個別回答データ（ローデータ） 1 枚（CD-R 等への収録形式にて提出）

※ Microsoft Excel で読み取り可能な電子データにて作成・提出すること。

7. 事業予算規模

4,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

8. 提案にあたっての留意事項

- (1) 本事業における企画提案は、共同企業体を組織して応募することも可能とする。
- (2) 本仕様書に記載した業務内容は企画提案のために設定したものであり、実際の業務委託契約の仕様書とは内容が異なる場合がある。
- (3) 企画提案書が入選した場合においても、提案内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (4) 本仕様書記載の委託業務の内容については、実施段階において、予算や諸事情により変更することがある。
- (5) 本業務委託契約の全部の履行を一括または分割して第三者に委任し、または請け負わせることはできない。

以 上